

学校法人東京聖栄大学 第IV期中期計画【2025-2029】

重点施策		基本目標	実施計画等	重要業績評価指標（KPI）
1.教育改革	内部質保証の方針に基づき、学修者本位の教育への質的転換を目指し、教学マネジメントの更なる充実を図る。また、社会ニーズを踏まえた教育体制の構築と地域社会との連携を図る。	(1)学修支援の方針・行動計画の実行（学修者本位の教育の実現及び内部質保証システムの充実）	①教育の内部質保証体制の運用 ②成績評価に関する全学的な基準の運用 ③ICTを活用した教育の促進 ④カリキュラムの適正化による教育の質の向上 ⑤学修成果の調査・測定による可視化の実施 ⑥教学IR体制の運用 ⑦FD・SDの組織的かつ体系的な実施	学修行動調査 成長実感アンケート 授業評価アンケート 学修成果に係る自己評価アンケート 資格・免許取得状況 国家試験合格率（管理栄養士） 退学率
		(2)社会との連携	⑧カリキュラムの検討と実施 ⑨地域社会における学修プログラムの充実	地域連携プロジェクト修得状況
2.学生支援	学生の多様性に配慮し、学生の一人ひとりが、充実した学生生活を送ることができるよう支援を行うとともに、知識と技術で自立できる職業人として学生が自らの未来を切り拓く力を備え、社会で活躍できる人材を育成するための支援を行う。	(1)学生生活支援の方針・行動計画の実行（多様な学生の成長を促す支援体制）	①多様な学生に対する支援体制の運用 ②学生の主体的な学びを入学前から卒業後まで支援する環境整備（インクルーメント・マネジメント） ③課外活動における多様な経験を促進するための学友会の活動の充実	卒業時アンケート
		(2)キャリア支援の方針・行動計画の実行（社会的・職業的に自立することへの支援体制）	④資格取得支援体制の強化 ⑤企業訪問、学内企業説明会などによる企業との接点強化 ⑥卒業生アンケート、卒業生に関するアンケート（企業アンケート）の活用	卒業生アンケート 卒業生に関するアンケート（企業アンケート）
		(3)学生のグローバル活動支援	⑦学生の海外研修への支援 ⑧海外とのオンラインなどを活用した研修や交流の支援	海外研修参加者数
3.研究活動	「食と栄養」の高い技術と専門性を旨とする教育機関として、研究成果を教育に還元し、特色ある研究や地域及び社会課題の解決につながる研究を推進する。	(1)研究環境整備の方針・行動計画の実行	①学内研究助成制度等の確保・安全に配慮した研究設備の充実 ②研究成果の可視化促進（規程の運用） ③競争的資金（科研費）の採択率向上に向けた学内制度及び研修制度の充実 ④外部資金の募集情報提供、申請、執行、報告等の支援体制の充実 ⑤学会等学外活動の促進	競争的資金（科研費等）の申請率（代表・分担） 外部研究資金の獲得金額 受託研究・共同研究取組件数 論文、紀要への投稿、著書の発行、書籍の執筆、学会等での発表数
4.ステークホルダー等との連携	地域社会の活性化に寄与するとともに、地域社会や職業社会で活躍できる人材の育成を目指し社会連携活動に取り組む。また、後援会（保護者会）、聖栄会（同窓会）との連携及び卒業生に対する情報発信・支援の充実を図る。	(1)社会連携活動の強化	①連携自治体及び関係団体との連携強化 ②学生ボランティア活動の推進 ③地域課題に取り組む学生及び教員へのサポート体制整備 ④産学官・地域連携機能の強化 ⑤公開講座・講師派遣等の充実（生涯教育）	包括連携協定先との連携活動件数 産・学・官の連携事業参加学生数（NPO法人との連携含む） 公開講座受講者満足度 講師派遣件数
		(2)保護者・卒業生（同窓生）及び企業等との連携	⑥保護者に対する情報提供の充実 ⑦卒業生に対する情報発信の充実及び卒業生と在学生の交流機会の促進 ⑧卒業生アンケート、卒業生に関するアンケート（企業アンケート）の活用	保護者満足度
5.入学者確保	受験者、保護者、高校教員等とのアプローチの強化、デジタルメディア等を活用した効果的な広報を促進し入学者の確保を図る。併せて大学ブランドの構築を図る。	(1)学生募集活動の強化	①高校生、保護者、高校教諭等へのアプローチ強化 ②デジタルメディアを活用した広報活動強化 ③入学試験制度の点検・見直し ④遠隔地・海外からの入学者への支援	入学定員充足率 オープンキャンパス参加者数 入学志願者倍率
		(2)大学ブランディング強化	⑤広報活動による在学生・教職員のモチベーション向上 ⑥就職先企業等の認知度向上	受験生応援サイトアクセス件数
6.経営基盤強化	学園の財政状況については厳しい状況に置かれている中、健全で安定した財務基盤を図るため、教職員共通認識の経営改善計画を講じる。中期計画実現のため、財務、組織、人事、ガバナンス等の経営基盤の強化、内部統制システムを実行する。	(1)財務基盤強化	①中期計画の検証及び運動する事業計画の策定・実施 ②財務計画の運用・点検・見直し ③恒常的な寄付金の獲得 ④補助金申請・採択強化 ⑤経費支出の適切な見直し ⑥人件費の最適化	経常収支差額比率 経常収入における人件費比率 寄付金獲得金額 補助金獲得金額 定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）
		(2)組織・人事・制度の全体最適化（教員の採用・昇任の方針、職員採用・昇任の方針の実行）	⑦リスクマネジメントの強化と安全・安心を担保する体制の促進 ⑧ガバナンスコードの運用 ⑨教職員の活躍を支える人事制度の促進 ⑩業務のデジタル化推進による生産性・合理性の向上	
		(3)大学キャンパスの活用整備	⑪学修環境・情報環境の整備・充実 ⑫船橋グラウンドの運用	
		(4)附属調理師専門学校の運用	⑬専門学校校舎の活用	
		(5)附属わたなべ幼稚園の経営強化	⑭附属わたなべ幼稚園の経営の見直し	